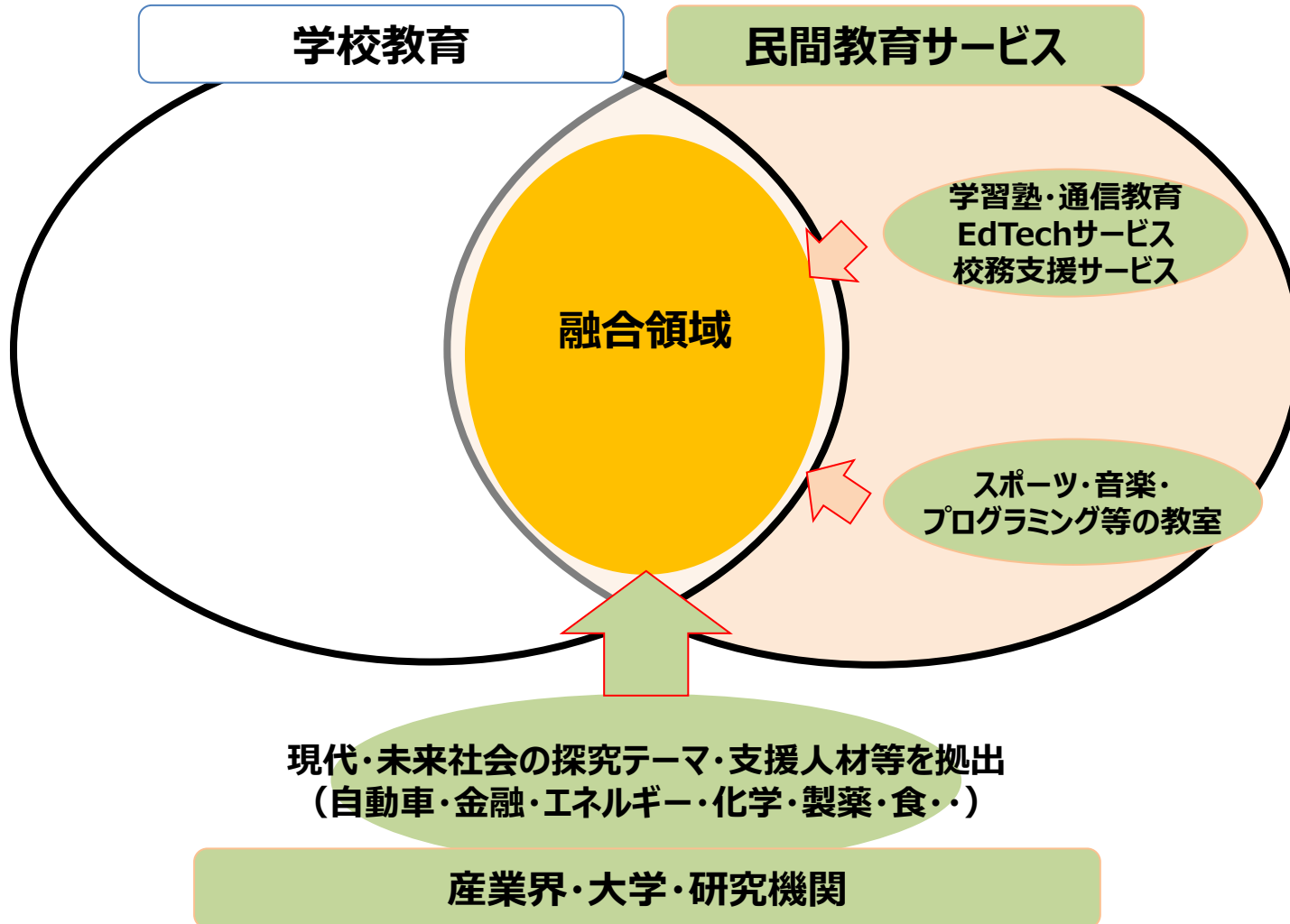


未来の教室と 社会に開かれた学びの実装に向けて

～企業版ふるさと納税の活用事例とともに～

2025年2月20日
経済産業省 教育産業室

経産省と教育分野の関係



産業界が学生に求める資質・能力・知識

- 2022年に産業界がまとめた大学卒業生に期待する「資質」、「能力」、「知識」は、
「資質」… 主体性、チームワーク・リーダーシップ・協調性 等
「能力」… 課題設定・解決能力、論理的思考力 等
「知識」… 文系・理系の枠を超えた知識・教養、専攻分野における基礎知識 等
となっている。

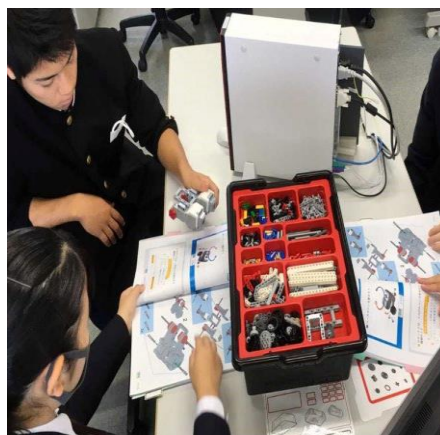
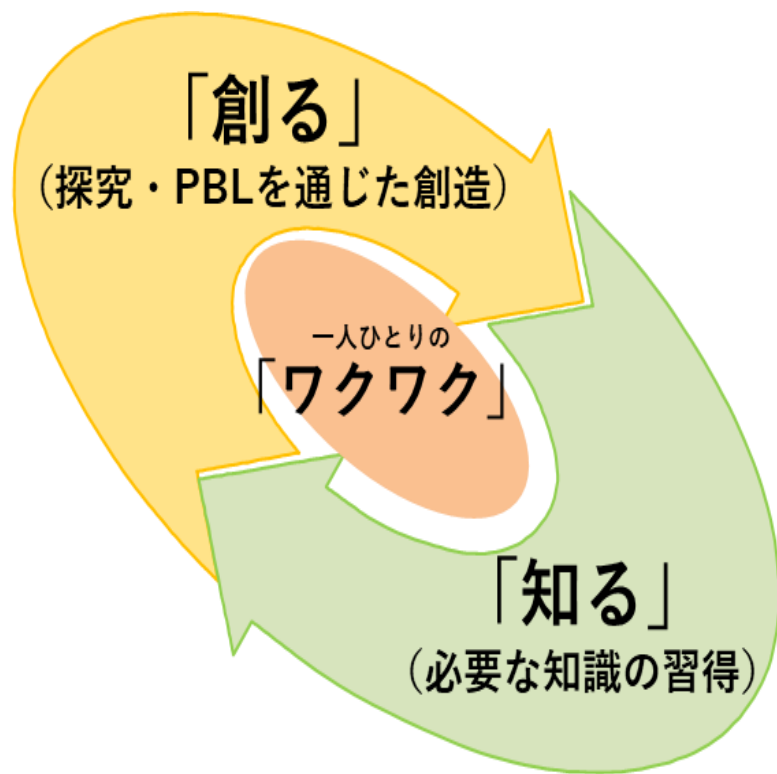
産業界が学生に求めるもの（上位5項目）

	「資質」	「能力」	「知識」
1位	主体性	課題設定・ 解決能力	文系・理系の枠を超えた 知識・教養
2位	チームワーク・ リーダーシップ・協調性	論理的思考力	専攻分野における 基礎知識
3位	実行力	創造力	専攻分野における 専門知識
4位	学び続ける力	傾聴力	数理・データサイエンス・ I T・A Iに関する専門知識
5位	柔軟性	発信力	専門資格

「未来の教室」プロジェクト

学びの探究化・STEAM化

「暗記してテストで吐き出す」勉強ではなく、価値を「創る」ために「知る」学びへの転換



アイデアの概要

- ⇒上空から自動で鳥山や潮目を発見するとその付近にて停止
- ⇒小魚の下に大型魚が遊泳している可能性が高いのでドローンを潜
水、魚探知、魚種、個体の大きさ、魚群の規模などの調査を行う。
- ⇒同時に環境データ収集蓄積（気温、水温、塩分濃度など）

※魚群探知機能



「未来の教室」プロジェクト

- 「1人1台端末」の学校デジタル環境整備を前提にした初等中等教育改革の実証（「未来の教室」実証事業）を、2018年度より進めてきた。

学びの自律化・個別最適化

一人ひとりが自分のペースを作って学べる環境。
誰一人取り残さず、留め置きもしない学びの環境。

今までの教室



決められた教室・学年の中で、
黒板とチョーク、紙と鉛筆で、
「一律の目標のもとで」
「一律の内容を」「一律のペースで」
「一斉に」「受動的に」学ぶ

これからの教室

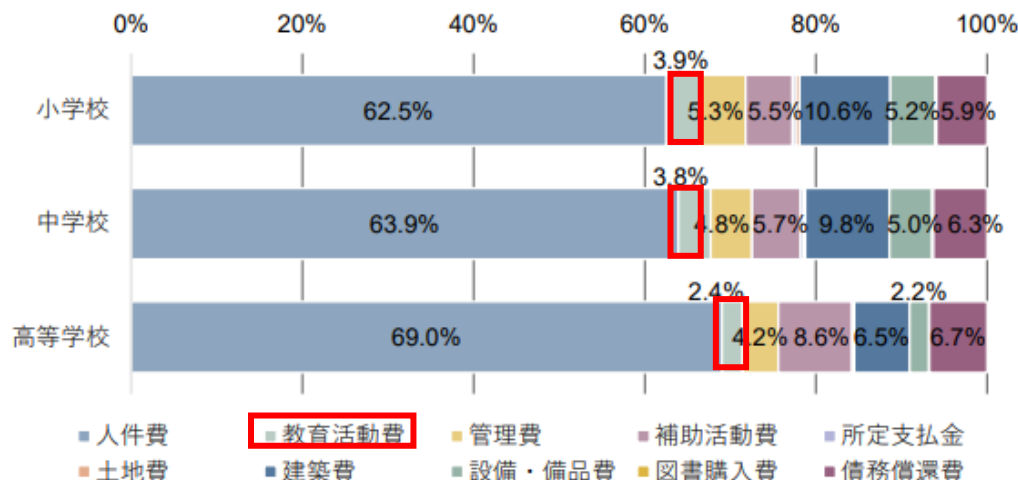


居場所や学年や時間の制約を受けず、
1人1台端末とリアルを組み合わせ、
「一人ひとり違う目標と教材選択で」
「多様な内容を」「多様なペースで」
「個別に協働的に」「主体的に」学ぶ

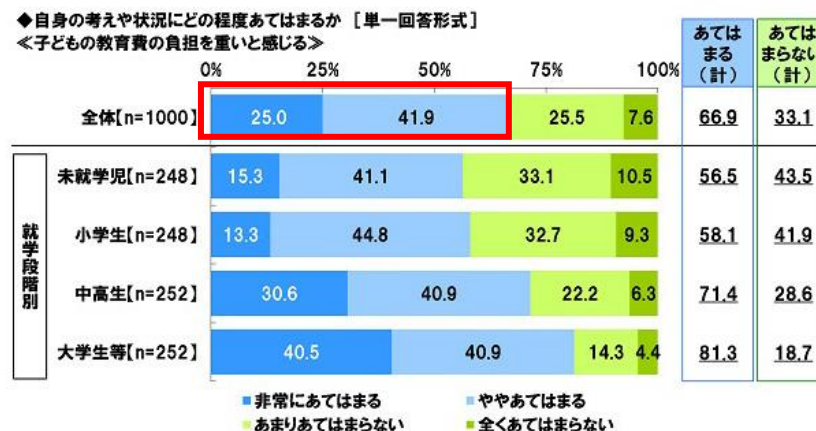
学校の学校教育費の不足や使いづらさ

- 学校の予算の大半は人件費や施設関係費で占められ、学校外の民間サービスを利用したり、外部講師を招くための学校教育費の予算は限定的。
- 加えて、仮に自治体の財政措置で外部サービスを利用する場合であっても、単年度主義や公平性担保の考え方から、意欲ある学校が柔軟に民間サービスを利用することが困難という声もある。
- また、学校によっては個人負担で多様な学びを実現している事例があるものの、こどもの教育費について、すでに保護者の6割超が「負担が重い」と回答。

学校教育費の支出項目の内訳



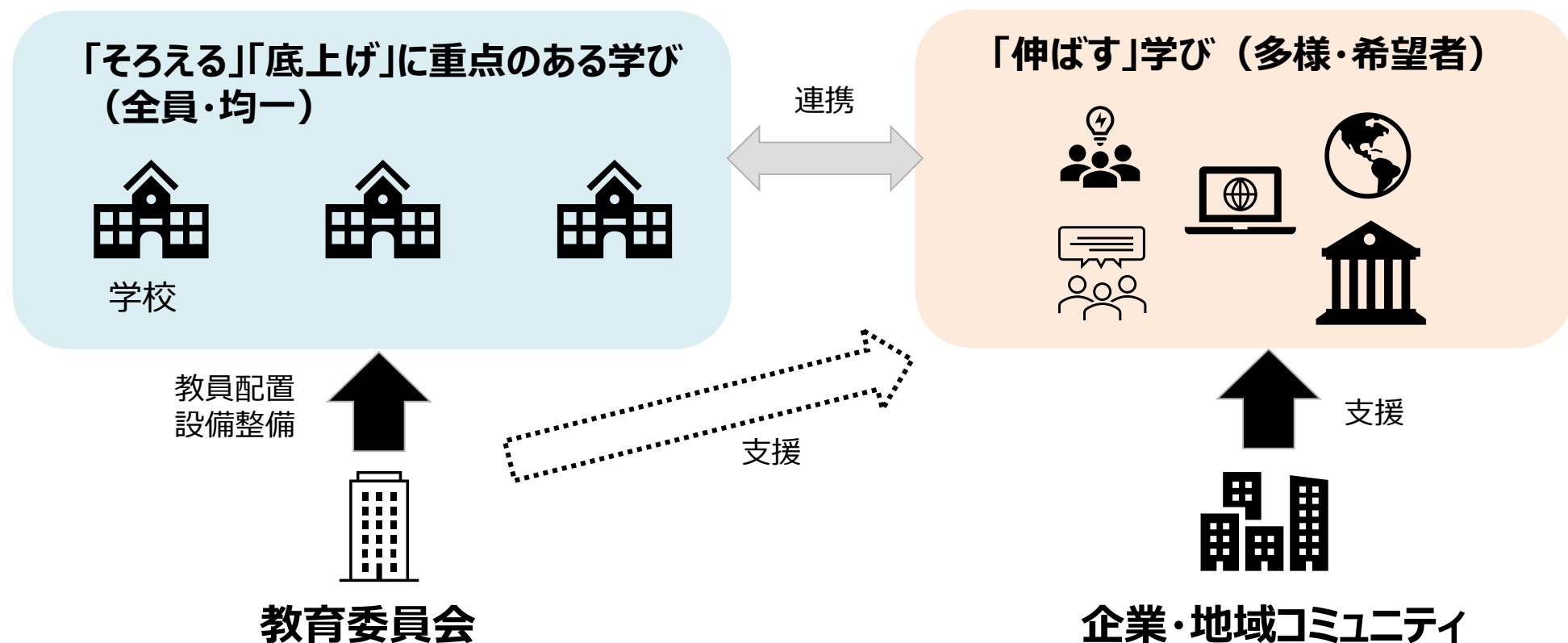
こどもの教育費の負担が重いか



(参考・引用) 三菱みらい育成財団 研究レポート2023「心のエンジンが駆動するとき」(2023)、ソニー生命保険「子どもの教育資金に関する調査」(2023)

「そろえる学び」に加え「伸ばす学び」が必要

- 学校教育は、その性質上「そろえる学び」を重視せざるを得ない面がある。
- 学校と連携しながら、①参加生徒の経済的負担を最小限にしながら、②希望者を対象にした「挑戦する機会」を提供するプログラムを充実させることがカギ



学びと社会の連携・「共助」の重要性

- 価値創造型の人材育成には各個人の特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実が重要。
- 税財源で措置する「公助」では、公平性の観点から「そろえる学び」が重視される傾向。公教育・学校においても個別最適・協働的な学びへの転換や新たな技術・サービスの活用が図られているが、資源不足もあり意欲ある学校・子どもの挑戦を積極的に支援することが困難なことが多い。
- 受益者負担による「自助」では各個人に応じた「伸ばす学び」が行われることが多いが、各家庭の経済力等の影響を大きく受ける。
- 企業や地域社会、卒業生等との連携や民間資金を活用した「共助」の充実を図ることで、「公平性」を越えて、社会全体で特性・個性を伸ばす「多様な学び」を充実させていくことが重要ではないか。

学びの土台と多様な学びが合わさることで
個別最適・協働的な学びが実現

多様な学び

子どもの
特性・個性を伸ばし
主体性や創造性を育む学び

学びの土台

全てのこどもたちに提供される学び

自助

各家庭の経済状況や希望に応じて子どもたちが享受する
学び（習い事・体験等）

共助

社会との連携により、意欲ある学校・子どもの挑戦を積極的に支援

公助

税財源でカバーし、全ての子どもに等しく提供される学び

（株）ダイセル：企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した、人材育成プロジェクトの立ち上げ

ダイセルは、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し和泊町に1.5億円を寄附。共同で「"みらいの科学者"共創プロジェクト」を立ち上げ、シニア人材活用と将来の理系人材育成を両輪で推進

取組概要

ものづくり企業の専門知識を地域に還元

背景

- セルロイドを起点としてユニークな発展を遂げ、現在は化学製品、高機能材料、精密火工品システム等の製造・販売を行うダイセルでは、子どもの理系離れやそれに伴う理系人材の採用の難化という悩みを抱えつつ、今後も社内での割合が高まるシニア人材の活躍機会を探していた

取組

- ダイセルは企業版ふるさと納税※（人材派遣型）を活用し、2022年度に1.5億円を鹿児島県和泊町に寄附。和泊町はその資金をもとに「"みらいの科学者"共創プロジェクト」を立ち上げ、ダイセルからのシニア人材の活躍を図り、2023年度から2027年度までの5年間で以下の取組を実施

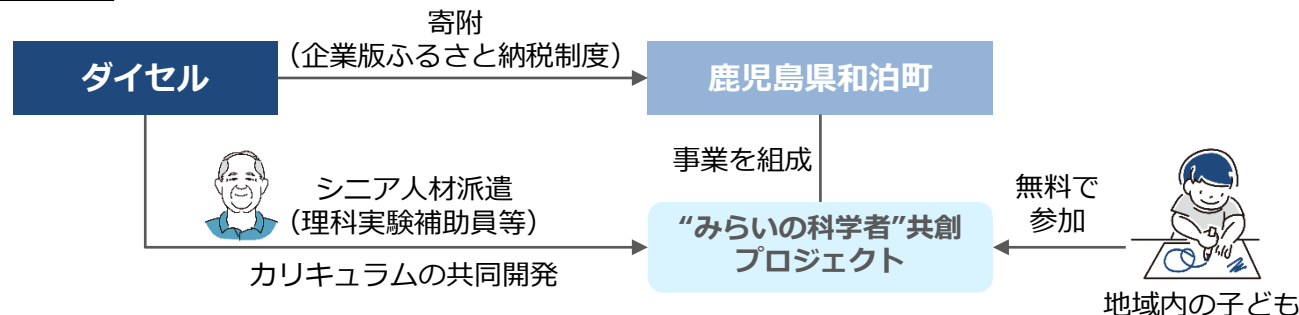
1) 小学生向け理科実験や半導体授業などの特色ある体験型教育プログラムを実施

2) 理科実験補助員（週14時間の中学理科担当）や講師として公営塾に派遣

- 派遣するシニア人材の町での活動に要する人件費は寄附金から負担

※企業版ふるさと納税（人材派遣型）の詳細は巻末付録参照

スキーム図



期待・展望

民間企業と自治体がWin-Winの関係で理系人材育成

[効果]

- 全社的に社員の“教育”や“社会貢献”意識向上
- 地方創生を目的に、ものづくり力や理系人材の育成を強化

理科実験参加者数

小学校3～6年生の31名
(次回も参加したいと回答100%)

半導体授業参加校

和泊町の小中学校6校

※2024年4月時点

[展望]

- 本事例をもとに同業他社や他地域でも同様の活動を拡充・拡大

第一生命（株）：企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用

第一生命は、企業版ふるさと納税（人材派遣型）を用いて、専門的知識・ノウハウを有する基幹職社員を地方自治体等へ派遣。自社人材育成へとつなげる

取組概要

企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し効果的に人材育成

背景

- 第一生命は、「Protect and improve the well-being of all」をグループビジョンとして掲げ、保険領域に留まらない体験価値を通じて、持続的社会的実現への貢献を目指す

取組

- 第一生命のキャリアローテーション制度（グループ外企業や地方自治体等に社員を一定期間派遣する仕組み）を活用し、企業版ふるさと納税を通じて地方自治体に人件費を含む事業費への寄附を行うことで地方自治体へ社員を派遣
- 第一生命社員の専門的知識・スキル・ノウハウと、各地方自治体等における地域課題のマッチングを行い、20代～50代の基幹職社員を派遣

スキーム図



【神奈川県への派遣事例】

40代女性（平成8年入社）が、神奈川県の子ども・子育て施策の企画・運営のため、県の任期付き職員として採用（2023年6月から1年10か月）。県政へ子ども意見の反映させるプロジェクト、インクルーシブ保育推進のための検討の業務に従事

効果・展望

地域・社員・企業の “三方良し”の実現

[効果]

- 第一生命は、全国の営業オフィスと地域との“つながり・絆”を醸成。企業版ふるさと納税により寄附額の最大9割の法人関係税軽減
- 社員は社内では身につかない経験・スキルを獲得
- 地域は、第一生命との連携を通して地域課題の解決が可能

派遣
都道府県
42道府県

派遣先地方
自治体等
83団体

累計派遣社員
87名

※2024年時点4月時点



山梨県都留市：民間企業シニア人材の学校現場への登用①

都留市は、（株）ニコン日総プライムからの企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、派遣人材が市の取り組む「探究型学習」をコーディネート

取組概要

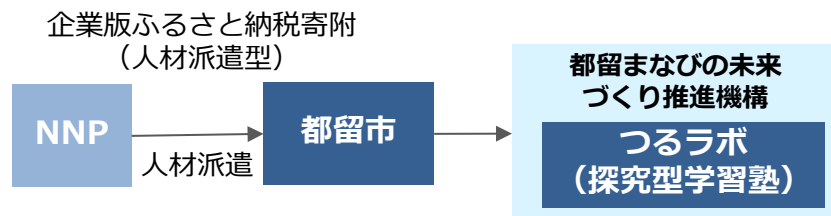
企業人材が教育プログラムの中核を担い、地方創生の促進

背景

- ・ “ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる”の将来像を掲げる都留市と、“働き続けられる社会を創造する”というミッションを掲げるニコン日総プライム（以下「NNP」）は、地域創生・地域活性化の観点で社会目的が合致
 - ・ 2022年3月、2者に（一社）つながる地域づくり研究所を加え3者において、学びや人材育成を通じた生涯活躍社会の実現等を目的として、包括連携協定を締結
 - ・ 包括連携協定に基づき、市が「探究型」を柱とした教育プログラムと探究の場を創出する「まなびの未来づくり事業」を立ち上げ
 - ・ NNPから都留市への※企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して人材を受け入れ、都留市職員が（一社）都留まなびの未来づくり推進機構の業務へ参画「まなびの未来づくり事業」では、地域の未来を担う人材育成を目指す取組として、探究型学習塾「つるラボ」を事業の中心に据え、地域の人々も巻き込む形で子どもたちに多様な学びの場を提供
- ※企業版ふるさと納税（人材派遣型）は巻末付録参照

取組

スキーム図



▲役場職員とのワークショップ



▲連携協定の締結式

効果・展望

地域の“思い”に根ざした施策の企画・実施が可能に

[効果]

- ・ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用により寄附額を人件費に充当できることから、自治体と企業双方が財政的メリットのある連携が可能
- ・ 多様な知見とノウハウを持った企業人材の参画により地方創生の取組が促進され、市は「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」に係る大臣表彰を受賞

[展望]

- ・ 学びや人材育成の取組としての「教育のまち」都留市の課題解決のみならず、連携協定でも標榜する地方創生推進や関係人口の創出・拡大にも期待
- ・ 全国的にも事例が少なく、今後の官民共働のモデルケースとして取組の発展に期待

佐賀県：個人版・企業版ふるさと納税によるNPO等の資金調達支援

佐賀県は、県内の地域課題解決を担うNPO等の市民社会組織（CSO※）に対し、個人版・企業版ふるさと納税を活用して資金調達を支援し、地域のNPO等の活性化を目指す

取組概要

効果・展望

県内の地域課題解決を行う県内のCSO（市民社会組織）等を支援

背景

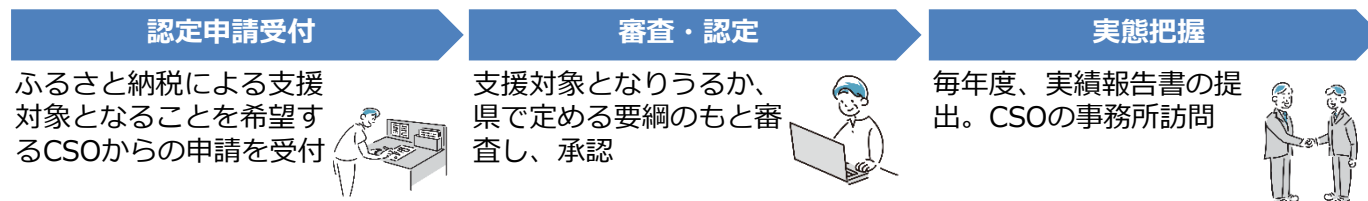
- 佐賀県県民協働課は県民の暮らしの満足度向上のため、県民・NPO/NGO・企業・行政など多様な主体の強みを活かして連携する協働社会の構築を推進

取組

- 個人版ふるさと納税の寄附先として県内で活動するCSOを指定可能に
 - 自治体：
 - ふるさと納税による支援にかかるCSOからの申請受付。要件はNPO法の基準を基に佐賀県で作成。ふるさと納税ポータルサイトに団体情報の掲載
 - CSOから提出される実績報告書の確認及び自治体職員が各CSOの事務所を訪問することで事業実態を確認。県のふるさと納税にかかる事務費は寄附金の15%を手数料として差し引き、充当
 - 各CSO：
 - 寄附を募るための広報、返礼品の準備、発送は各CSOが実施
- 企業版ふるさと納税の寄附先としては、県が公募・審査・採択したCSOの実施する事業を指定可能に

※CSOとは、Civil Society Organizations（市民社会組織）の略称で、NPO法人、市民活動・ボランティア団体、自治会、婦人会、老人会、PTAといった組織や団体を指す

個人版ふるさと納税用CSO指定先登録フロー



CSO活動活性化/誘致

[効果]

- 個人版ふるさと納税による寄附額は8年で6億円増（約5倍）。企業版ふるさと納税による寄附額は約4200万円、寄附件数は36件（2023年度）
- ふるさと納税による支援要件として、佐賀県内の事務所設置や県内在住の活動者を求めることで、県内へのCSO誘致にも発展（誘致CSO例：難民支援、こども宅食事業、児童養護施設等）
- CSOが広告・返礼品を開発、誘致したCSOから県内CSOへのノウハウ提供等によりCSO活性化

個人版ふるさと納税による寄附実績

2015年年度
9団体
約1.51億円

2023年度
113団体
約7.21億円

[展望]

- CSOによる地域課題解決の促進に向けて、より効果的な形態を検討中

(参考)「学びと社会連携」の啓発活動

- 事例集では、学校と地域が連携して取り組む事例を纏め、自治体向けに公開。また、1月には共創ゼミも開催し、自治体と民間の共助を加速させた。

事例集



- 目的
 - ・ “学びと社会連携”を推進する取組を具体的に紹介し、「共助」による学びを全国に広げる
- ターゲット
 - ・ 自治体、学校関係者、民間企業、地域住民
- 概要
 - ・ 学校や自治体が民間から資金調達を行うファイナンススキームや、官民連携による教育サービス提供、民間人材の教育行政・教育現場での活躍、教育評価など、幅広いテーマで取り組みを紹介

本編は[こちら](#)▶



共創ゼミ



- 目的
 - ・ 教育に関わるステークホルダーが集まり、社会と連携した教育モデルとその実践方法を学ぶ
- ターゲット
 - ・ 教育委員会、自治体、学校関係者、社会と連携した教育に関心のある民間企業・団体・個人
- 概要
 - ・ パネルディスカッション（大阪府教育長水野氏、守口市教育長田中氏、豊中高能勢分校校長菅原氏、ベネッセ春名氏）、参加者同士のワークショップを通じて共助の具体的なアクションについて議論

講演アーカイブは[こちら](#)▶

